

平成30年度神奈川県リハビリテーション支援センター事業の報告

社会福祉法人 神奈川県総合リハビリテーション事業団
地域リハビリテーション支援センター

1. リハビリテーションの相談対応・情報提供

(1) リハビリテーション専門相談(表1・2)

リハビリテーション専門相談は、政令都市を除く県都市町村の関係機関等と協働して総合相談・情報提供・技術支援などの支援活動を実施している。平成30年4月から平成31年2月までの相談件数は269件であった。依頼元と障害別の件数は表1・2のとおりである。

表1 相談依頼元の相談件数

区 分	件数	構成比
障害者相談事業所	49	18.2%
本人家族	37	13.8%
障害者施設	34	12.6%
病院	34	12.6%
市町村	29	10.8%
居宅介護支援事業所	28	10.4%
訪問看護事業所	26	9.7%
教育機関	14	5.2%
保健福祉事務所	7	2.6%
高齢者施設	4	1.5%
地域包括	1	0.4%
障害者更生相談所	0	0.0%
訪問介護事業所	0	0.0%
その他	6	2.2%
合 計	269	100.0%

表2 障害別の相談件数

区 分	件数	構成比
脳血管障害	63	22.5%
脳性麻痺	77	21.2%
神経・筋疾患	28	12.6%
脊髄損傷	15	11.3%
後天性脳損傷（CVA以外）	26	9.9%
知的障害	7	9.9%
骨関節疾患	28	5.3%
その他（切断・加齢等）	17	4.6%
脊髄疾患	8	2.6%
内部疾患	0	0.0%
合 計	269	100.0%

(2) 情報提供

ホームページ上で県内のリハビリテーション関係機関情報、リハビリテーション専門研修の開催案内及び募集や、当支援センターで行っている事業の情報発信を目的に広報誌「地域リハビリテーション支援センターだより」を掲載し、広く情報の提供に努めている。今年度「地域リハビリテーション支援センターだより」にはA3版両面で、研修や専門相談の事例紹介などを掲載した。ホームページへのアクセス数は、平成30年4月から平成31年2月末までの総数は28,926件であった。また、フェイスブックによる情報提供によるアクセス総数は、同期間では14,226件であった。

今年度は平成 31 年 2 月 2 日（土）に、「被災地から学ぶ、災害後の地域生活」と題して、前年度に続き災害に関するテーマを取り上げた。近年、地震のみならず風水害などの多様な災害によって避難生活を余儀なくされているニュースが多くなっている。今回は災害後から地域社会の一員としてどのように活動すればよいのか、過去の災害から学び、被災者であり同時に支援者となりうる地域社会を構成するすべての県民（地域住民、医療保健介護福祉、行政）と考える機会にした。講演は、東日本大震災を経験された障害のある方とリハ専門職のお二方のお話と、茅ヶ崎市の災害に対する取組みを紹介した。その後質疑応答では受講者の皆さんから多くの質問が出され、受講者の方が経験を話す場面も見られた。また、アンケートにもたくさんの意見が寄せられ、災害に対する関心の高さがうかがわれた。

■講演 1、2 東日本大震災の経験を通して

●自立生活センター自立の魂 当事者スタッフの小野和佳氏

災害後の障害者の地域生活 ～災害後にあらためて痛感した地域生活における課題～

福島県いわき市で自立生活センターのスタッフとして被災した。その後の避難生活を経験し、障害を持つ人の地域生活、特に災害に備える生活とは何かについて講演した。

●岩手県作業療法士会 理事の鷹觜悦子氏

「今、ここで暮らす」に寄り添って ～東日本大震災における仮設住宅団地支援の経験から～

岩手県作業療法士会では発災直後の一次支援(4 か月余り)終了後、約 6 年間の長期に渡る二次支援を行った。被災者の地域生活の再構築をどのように支援してきたのか講演した。

■講演 3 神奈川県茅ヶ崎市の取り組み紹介

●茅ヶ崎市市民安全部防災対策課の益田貴正氏 茅ヶ崎市における避難所の役割と運営

●茅ヶ崎市保健所保健企画課の柴田美紀氏 茅ヶ崎市災害時保健福祉専門職ボランティア事前登録制度

■展示コーナー

展示は、公益社団法人神奈川県理学療法士会、一般社団法人神奈川県作業療法士会、神奈川県言語聴覚

士会、神奈川県総合リハビリテーション事業団リハビリテーション工学科の協力を得た。フォーラムのテーマに合わせ、各団体で災害支援に関するパネルや機器の展示を行った。このほか岩手県作業療法士会の展示協力もあり、実際の支援活動を紹介した。

なお、地域リハビリテーションの支援体制の整備については、行政、専門機関及び職能団体の役割が重要であるという考え方の元に、神奈川県、公益社団法人神奈川県医師会、公益社団法人神奈川県病院協会、公益社団法人神奈川県理学療法士会、一般社団法人神奈川県介護支援専門員協会、一般社団法人神奈川県作業療法士会、神奈川県言語聴覚士会との共催により開催した。また、公益社団法人神奈川県看護協会、社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会からは後援をいただいた。

2. リハビリテーション従事者等を対象とした研修

(1) 鎌倉市視覚障害研修

「みえないからみえるまちづくり」企画

資料 2 - 3

日時：平成31年2月18日（月）13時～17時

会場：鎌倉市福祉センター

共催：鎌倉市身体障害者協会

協力：鎌倉市役所

特定非営利法人 e-ライフサポート

鎌倉市社会福祉協議会

神奈川県リハビリテーション支援センター

この研修は、特定非営利法人 e-ライフサポート、鎌倉市身体障害者福祉協会、神奈川県リハビリテーション支援センターの共同開催により、視覚障害者への理解を深めることを目的として、鎌倉市内の行政・高齢相談窓口・障害相談窓口・同行援護提供事業所・居宅介護事業所等を対象として開催した。

(2) 厚木市リハ従事者等研修

いっしょにつくろう！自立支援 ～リハ職とケアマネージャーの顔の見える関係づくり

資料 2 - 4

日時：平成31年2月28日（木）18時半～20時

会場：東名厚木病院

共催：厚木市医療福祉連絡会 リハビリテーション部会・ケアマネージャー部会

神奈川県リハビリテーション支援センター

協力：東名厚木病院

この研修では「自立支援」をキーワードに、厚木市内の高齢者や障害者の生活支援に関わるケアマネジャー、理学療法士、作業療法士などのリハ専門職を対象に互いの職種の理解を深め、顔の見える関係を作ることを目指して開催した。

3. その他の関連事業について（平成31年2月末まで）

高齢のみならず障害、小児分野におけるリハビリテーションの普及を進めた。

○障害者分野の関係機関への地域リハ啓発活動

- ・神奈川県障害者自立支援協議会（2回）
- ・神奈川県障害保健福祉圏域事業調整会議（6回）

○リハビリテーション専門研修

資料 2 - 5

医療・保健・福祉・介護専門職を対象とした研修で、平成30年度は22コースを実施し

受講者の総数は延べ1184名であった。

○政令指定市リハセンターとの連絡会

横浜市、川崎市のリハセンターの地域リハ支援担当者および相模原市更生相談所との情報交換会、事例検討会などを年3回実施した。

○地域医療介護連携会議等への参加

- ・厚愛地区医療介護連携会議（6回）
- ・神奈川県小児等在宅医療推進会議（1回）
- ・横須賀地域小児在宅医療連絡会（2回）

○県保健福祉事務所への難病支援での協力

厚木保健福祉事務所 1件 ・厚木保健福祉事務所大和センター 2件 ・小田原保健福祉事務所 2件

- ・平塚保健福祉事務所秦野センター 3件